

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	総務課(職員担当)			
事務事業名	職員研修経費	事業番号	8	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-6 チャレンジする組織・人材
	施策目標	あらゆる社会情勢に対応する市民サービスが充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市職員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	職場研修(OJT)や職場外研修など、各種研修事業を計画的に実施	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	市職員としての公務員倫理意識の高揚や、職場における職務能力の向上等を図り、もって多種多様化する市民ニーズに的確に対応できる職員の養成	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 研修を受講した年間延べ職員数	450人	801人	540人	365人	459人	191人	500人	550人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)					R2予算	R2決算	R3予算	
					3,144	1,569	3,144	
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他				300	300	300	
	一般財源				2,844	1,269	2,844	
人員(人工)					2.00	2.00	2.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)					16,162	15,346	15,346	
総事業費(=事業費+職員人件費)					19,306	16,915	18,490	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					101	89		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					—	—		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	根室市職員人材育成基本方針を見直し、職員の自学を促すとともに、多様な研修機会の推進を図ることとした。
今後の動向・市民ニーズなど	行政改革に関する市民アンケートにおいて、人材の育成・確保が重要という意見があり、今後も様々な行政課題があるなか、住民満足度を高めていくためには、職員のスキルアップは必要不可欠である。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	研修受講者より受講後、執務に役立つと意見が寄せられており、意識の変化があると感じている。一方、人材育成という事業の性質上、その成果や効果について、数字や目に見える形での評価は困難であり、長期的な視点にたって事業継続をしていく必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 地方公務員法第39条において職員の研修については、任命権者の実施義務が規定されている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 基本的には無いと考えているが、今後、様々な内容の研修を行うなかで事業検証していく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 過去に宿泊料の実費支給や日当の引き下げを行ったことにより、コスト削減を実現している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他に類似する事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 地方公務員法第39条において職員の研修については、任命権者の実施義務が規定されている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月